

令和 8 年度当初予算要求概要 について

令和 8 年 1 月
農林水産部

目 次

01 令和8年度重要施策体系表

令和8年度 農林水産部 重要施策体系表	03
---------------------	----

02 令和8年度重要施策

基本方向 1

収益性の高い農林水産業の実現	04
----------------	----

基本方向 2

にぎわいのある農山漁村の創出	19
----------------	----

基本方向 3

県民とともに育む豊かな食と「農」の充実	27
---------------------	----

03 令和8年度予算要求概況

令和8年度予算要求一覧表	33
--------------	----

令和8年度予算要求額の概要（主要事項）	35
---------------------	----



01 令和8年度 農林水産部 重要施策体系表

環境と調和のとれた持続可能な農林水産業・農山漁村を実現すべく、都市近郊の立地や多様な自然環境などの強みを活かし、県民が一堂に「農」のめぐみを享受できる豊かな暮らしを次世代につなぐ取組を推進する。

このため、コスト構造の改革に加え、環境負荷の低減や、有機農業の担い手育成、スマート農業技術の普及・定着、**高温や海洋環境の変化に対応した技術開発や普及**に取り組むとともに、多様な人材の地域農業への関わりを創出することにより**持続可能な地域づくりを推進する**。

さらに、県産農林水産物の付加価値を高め、国内・海外市場での流通・販売を拡大していくために、地域に人を呼び込む取組や、生産者と消費者が支え合う関係づくり、県産有機農産物等の学校給食での活用等を推進し、**消費者理解の醸成を図る**。

【めざす姿】	【基本方向】	【推進項目】	(単位：千円)
漁村 ひょうご五国の農林水産業・農山 次代につなぐ環境と調和のとれた	<div style="background-color: #ff9999; padding: 10px;"> <p>【基本方向 1】 収益性の高い農林水産業の実現 [36,629,543]</p> </div> <div style="background-color: #99ff99; padding: 10px;"> <p>【基本方向 2】 にぎわいのある農山漁村の創出 [24,396,221]</p> </div> <div style="background-color: #99ccff; padding: 10px;"> <p>【基本方向 3】 県民とともに育む豊かな食と「農」の充実 [1,900,261]</p> </div>	<p>1 人と環境にやさしい農業の推進と地域の特色・立地を活かした農業の展開 [8,169,365] 2 需要に応える持続可能な畜産業の推進 [583,856] 3 資源循環型林業の推進と木材利用の拡大 [22,600,286] 4 豊かな海と持続的な水産業の実現 [1,797,302] 5 ブランド力を活かした攻めの農林水産業の展開 [440,113] 6 食の安全を支える生産体制の確保 [3,038,621]</p> <p>7 農山漁村コミュニティづくりによる地域資源の管理 [5,458,829] 8 地域資源を活かした農山漁村ビジネスの創出 [410,156] 9 農山漁村の防災・減災対策の推進 [15,355,974] 10 豊かな森づくりの推進 [3,171,262]</p> <p>11 「農」と多様な分野との連携強化 [490,256] 12 県民とのつながりで育む食と「農」 [196,191] 13 県民への安定的な食料供給 [1,213,814]</p>	

※体系表は現在策定中の「ひょうご農林水産ビジョン2035」の内容

02 令和8年度 農林水産部 重要施策

基本方向 1

収益性の高い農林水産業の実現

基本方向 2

にぎわいのある農山漁村の創出

基本方向 3

県民とともに育む豊かな食と「農」の充実

1 人と環境にやさしい農業の推進と地域の特色・立地を活かした農業の展開

(1) 人と環境にやさしい農業の推進

ア 人と環境にやさしい農業の取組拡大

- (ア) 人と環境にやさしい農業や、こうした農業が実践される地域の拡大を下支えするための条例を2月議会に上程予定。
- (イ) 機運醸成のため、生産者・消費者・その他県民が一体となり、取組理念を共有するための戦略を策定。
- (ウ) 環境創造型農業推進計画を刷新し、人と環境にやさしい農業推進計画を令和8年3月に策定予定。

イ 有機農業の取組拡大支援

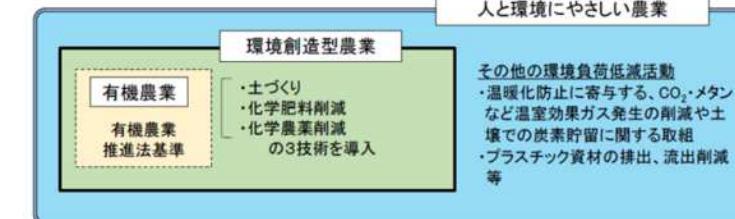
- (ア) 有機農業アカデミー（令和8年4月開講）で、学生ごとに整備したビニールハウス・露地ほ場を用いた実践的なカリキュラムの実施により、「経営として成り立つ」有機農業を実践する新たな担い手を育成。
- (イ) 有機農業指導員の育成、有機農業を志向する就農希望者と親方農家とのマッチング、市町が主体となる有機農業産地づくり等を推進。

ウ 人と環境にやさしい農業で育まれた農産物の流通・販売等の拡大

有機農業をはじめとする環境創造型農業によって生産された農産物を、県民にとってより身近なものとするため、出荷コスト・労力を削減し、消費者が量販店等で日常的に購入できる効率的な出荷・流通モデルの構築を支援するとともに、学校給食への安定供給体制の整備、食農教育により県民の理解を促進。

所要経費の要求額	財源内訳 (単位:千円)			
	国庫支出金	特定財源	起債	一般財源
8,169,365	4,747,594	940,734	1,245,400	1,235,637

「人と環境にやさしい農業」の定義



有機農業アカデミー（ビニールハウス）

指標	現状(R6)	中間(R12)	目標(R17)
環境創造型農業取組面積 (ha)	20,222	21,100	21,850
有機農業取組面積 (ha)	1,156	1,600	2,000
有機農業アカデミー修了後の就農者数 (人)	0	40	90
水稻栽培における温室効果ガス削減技術(中干延長等)導入面積 (ha)	145	1,200	1,400
みどり認定やJ-クレジット活用農業経営体数 (畜産業を除く) (経営体)	71	1,200	1,300

※中間 (R12)、目標 (R17) の数値は「ひょうご農林水産ビジョン2035 (R8.3)」で設定した目標値



新たな出荷・流通モデルにより
都市部の量販店で有機農産物を販売

1 人と環境にやさしい農業の推進と地域の特色・立地を活かした農業の展開

(2) 生産性向上による競争力強化

ア スマート農業技術の導入

専門家による**産地とスマート農業技術のマッチング、核となる人材の育成**、県独自のスマート農業技術の開発・普及を推進し、スマート農業の導入を加速化。

また、**共同利用の推進や農業支援サービス事業体の育成**を通じて、スマート農業技術の導入を促進。

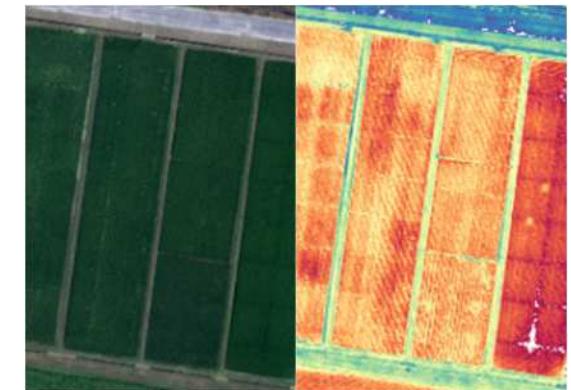
イ 農産物の安定供給

(ア) 近年の高温・渇水や気候変動による**農産物の収量減少や品質低下等に対応した栽培方法等の検討・実証**。

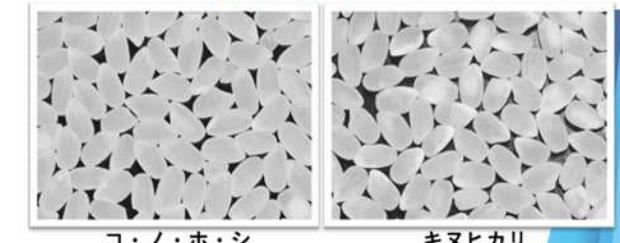
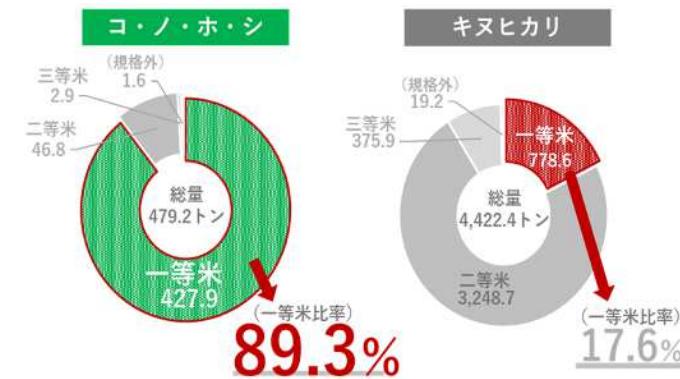
(イ) 共同利用施設の機能向上とともに、老朽化した**共同利用施設の再編集約・合理化**を進め、産地の生産力の向上を推進。

ウ 需要に応じた生産

水稻新品種「コ・ノ・ホ・シ」をはじめとする**高温耐性品種の開発と普及を促進**し、高品質な米の安定生産を進める。加えて、**生産性の向上につながる革新的な生産コスト低減・省力化技術の導入**を推進。



ドローン空撮画像による生育量推定



整粒率の高い「コ・ノ・ホ・シ」

指標	現状(R6)	中間(R12)	目標(R17)	
土地利用型作物におけるドローンによる防除作業実施面積 (ha)	5,685	13,485	20,000	
水稻の高温耐性品種の導入割合 (%)	8	45	60	
主要5品目(山田錦・黒大豆・たまねぎ・いちじく・花壇苗)の作付面積 (ha)	7,807	7,885	7,885	
施設園芸における環境制御技術の導入面積 (ha)	31.7	39.2	45.5	

※中間（R12）、目標（R17）の数値は「ひょうご農林水産ビジョン2035（R8.3）」で設定した目標値

1 人と環境にやさしい農業の推進と地域の特色・立地を活かした農業の展開

(3) 担い手の確保・育成、ニーズに応じた農地整備

ア 法人化と法人経営の強化等による持続可能な経営体の育成

法人化や雇用拡大、経営継承、経営の多角化・高度化に取り組む農業経営体に対し、専門家派遣とあわせて、労働環境の整備、法人運営に必要な専門人材の確保、農業機械等の導入を支援。

イ 集落営農の組織化と経営力の強化

県内集落営農の実態を調査・分析し、県民局に配置した**集落営農育成員等による地域の話し合いを契機とした組織化・法人化を推進**。

また、その経営力強化に向けた計画作成や共同利用機械等の導入、非農家を含む多様な地域人材の発掘、**組織の若手リーダーやオペレーターの育成**等を支援。

ウ 新規就農者の確保・定着支援

就農支援センターによる就農相談から就農後の定着まで一貫した支援に加えて、**経営継承にかかる相談・指導体制を強化**し、農業者や農業関係機関からの相談対応等を実施。

また、地域ぐるみでの農業とくらし両面の支援情報の一体的な発信、外部人材受入れに係る地域の合意形成、地域への溶込みや経営継承の環境整備など、地域の就農・定着サポート活動を支援。

加えて、**稲作経営の新たな担い手を確保・育成する研修を実施**。

エ 企業による農業参入・参画の促進、参入企業の育成

就農支援センターに**企業相談専門員を配置**し、円滑な農業参入や農業者との連携による**地域農業への継続的な参画を促進**。



集落営農法人セミナー



経営継承専門員による指導・助言

1 人と環境にやさしい農業の推進と地域の特色・立地を活かした農業の展開

① 地域・担い手のニーズに対応した農地整備

担い手の農業経営の安定・向上と農地の集積・集約化を図るため、地域・担い手のニーズに応じて**ICT農機の作業効率を高める農地の大区画化や自動給水栓の導入が可能となる用水路のパイプライン化を推進。**

また、**泥上げや草刈り等の維持管理を省力化する排水路の管路化や幅広・緩傾斜型畦畔の整備を推進。**

老朽化が進む施設の機能診断や機能保全計画に基づく補修・更新を適切な時期に行い、**農業水利施設のライフサイクルコスト縮減と長寿命化を推進。**また、更新時には地域の実情や将来像を踏まえ、施設の統廃合や機能の見直しを実施。



大区画化 (0.1ha→0.5ha) と開水路のパイプライン化 (養父市)



給排水の自動化と遠隔操作
(たつの市)

指 標	現状(R6)	中間(R12)	目標(R17)
法人経営体数（経営体）	753	1,110	1,400
新規就農者数（人/年）	282	300	300
生産性の向上や管理の省力化が図られた農地面積 (ha)	12,420	13,140	13,890

※中間 (R12)、目標 (R17) の数値は「ひょうご農林水産ビジョン2035 (R8.3)」で設定した目標値

1 人と環境にやさしい農業の推進と地域の特色・立地を活かした農業の展開

(4) 農地の確保と効率的な利用の促進

ア 優良農地の確保

農地法や農業振興地域の整備に関する法律など農地制度の適正な運用により、計画的で秩序ある土地利用を推進。

イ 地域計画の実現・実効性ある計画へのブラッシュアップ等の推進

(ア) 本庁・県民局に設置した部局横断のチームによる**農地・担い手関連施策の地域への一体的働きかけ**や、市町担当職員研修の開催等により、**策定された地域計画の実現に向けた取組を支援**。

(イ) 「ひょうご地域計画推進アドバイザー※」（愛称：農×ミライよりそい隊）の活用促進等により、地域での継続的な話し合いや合意形成を支援。**担い手が不足する地域への外部人材の呼び込みや計画の広域化などを図り、実効性のある計画へのブラッシュアップを促進**。

※ ひょうご地域計画推進アドバイザー：地域づくりアドバイザー、県および関係機関職員のOB、NPO等

(ウ) 県関係機関・農地バンク（農地中間管理機構）・農業団体等との連携のもと、地域計画策定・見直し協議の場への参画等により、**活用すべき農地をまとめて農地バンクを通じて規模拡大志向農家や自給的農家など多様な担い手へ貸し付け（いきいき農地バンク方式）**、農地の集積・集約化と維持・活用を推進。



市町担当職員等が課題や事例を共有する地域計画交流カフェ

(5) 都市農業の推進

地域と共生する持続的な都市農業の推進に向けて、社会情勢の変化を踏まえ、「**兵庫県都市農業振興基本計画(H27策定)**」を見直し、地域住民の理解醸成や多様な担い手による都市農地活用の取組を支援。

指 標	現状(R6)	中間(R12)	目標(R17)
優良農地面積 (ha)	61,245	61,078	60,939
担い手への農地集積率 (%)	28.0	35.8	42.3
生産緑地面積 (ha)	452	426	407

※中間（R12）、目標（R17）の数値は「ひょうご農林水産ビジョン2035（R8.3）」で設定した目標値

2 需要に応える持続可能な畜産業の推進

(1) 環境と調和のとれた畜産技術の推進と持続可能な畜産業の実現

ア 気候変動対応技術の活用促進

畜産業に由来する温室効果ガスの低減に資する飼養技術の導入・検証を推進する取り組みや、夏場の暑さを軽減するための資機材等の導入を支援するとともに、暑さに強い乳牛の研究を進め、有用な技術を普及。



温感センサー付き細霧装置による牛舎内温度管理(姫路市)

イ 飼料増産・畜産堆肥の利用促進

飼料価格の高止まりを受けて、稲発酵粗飼料(WCS)等の**自給飼料を増産するための機械等の導入**や、**耕畜連携の取組**を進める実証ほの設置を**支援**。

また、牧草等粗飼料価格高騰の影響が大きい酪農家に一時支援金を支給。



耕畜連携事業で整備した堆肥の保管施設(加西市)

ウ スマート畜産業の推進

特に酪農業の生産性向上を図るため搾乳作業など日常の飼養管理の省力化や、健康状態の把握、発情発見、分娩兆候の感知など、**センシング機能を備えるスマート機器の導入を支援**。

併せて、生後間もなく乳用後継牛としての有用性が推定できる「ゲノミック評価検査」を活用して、**長命連産能力に優れた牛群への転換を促進**。

エ 県産畜産物の付加価値化

酪農家における自家産生乳を用いたチーズ等乳製品の製造・販売など6次産業化の取り組みや、県産飼料用米や食品工場で生じる副産物等地域資源を給与した鶏卵・豚肉など、個性・特長ある畜産物の生産を推進。

指標	現状(R6)	中間(R12)	目標(R17)
みどり認定やJクレジット活用畜産経営体（経営体）	1	13	37
WCS作付面積 (ha)	1.040	1,400	1,700
生乳生産量 (t)	72,684	73,000	78,000

※中間 (R12)、目標 (R17) の数値は「ひょうご農林水産ビジョン2035 (R8.3)」で設定した目標値

2 需要に応える持続可能な畜産業の推進

(2) 畜産業の担い手の確保・育成

畜産参入支援センターを通じて土地情報や牛舎情報を掘り起こし、**新規参入者や規模拡大者とのマッチングの機会を創出する**とともに、就農支援センター等と連携し、経営継承や雇用就農を希望する者を支援。

(3) 需要に応じた神戸ビーフの供給

ア 但馬牛繁殖雌牛の増頭と子牛の生産拡大

(ア) 各地の関係機関と連携して**優秀な但馬牛繁殖雌牛の導入や牛舎・機械等の整備支援による計画的な増頭**を伴走支援。

(イ) 効率的な**但馬牛の改良を進めるため、ゲノム情報を用いて**遺伝的多様性の確保と繁殖性や飼料利用性等を評価。

(ウ) 神戸ビーフの素牛となる子牛を増産するため、繁殖雌牛の分娩間隔の短縮や子牛の事故率低減を図るとともに、**酪農家等の雌牛への但馬牛受精卵の移植**を推進。

イ 但馬牛・神戸ビーフのブランド力の強化と世界への発信

(ア) 神戸肉流通推進協議会と関係機関が一体となった**厳格なブランド管理**を継続。

(イ) 食肉センター等で構成されるコンソーシアムの輸出拡大プロモーションを支援するとともに、県立但馬牧場公園や神戸ビーフ館を中心として、世界農業遺産をはじめとする**但馬牛の歴史や魅力、神戸ビーフの美味しさを広く発信。**



酪農家で但馬牛受精卵から生まれた子牛



世界農業遺産認定証授与式
(令和7年10月、ローマ)

指標	現状(R6)	中間(R12)	目標(R17)
畜産業の新規参入者（人/年）	15	35	35
但馬牛繁殖雌牛頭数（頭）	13,577	15,000	16,000
神戸ビーフ供給頭数（頭）	6,820	7,500	8,000

※中間（R12）、目標（R17）の数値は「ひょうご農林水産ビジョン2035（R8.3）」で設定した目標値

3 資源循環型林業の推進と木材利用の拡大

(1) 森林資源の循環利用と林業経営の効率化

ア 人工林の適正な整備の推進

森林の境界や資源情報等を活用した**人工林のゾーニング**に基づき、資源の循環利用を推進する**木材生産林**と公益的機能の発揮を重視する**環境保全林**との調和がとれた森林へ誘導。

イ 資源循環型林業の推進

(ア) **主伐後の再造林によるCO2吸収効果や伐採後の木材利用によるCO2固定効果を見える化**することで、林業経営体の取組や建築物の環境貢献等をPR。

(イ) 企業等へも森林が果たすCO2吸収機能の周知に努め、**企業版ふるさと納税やJ-クレジットなど森林へ資金が循環する仕組みづくりを推進**。



CO2吸収源対策に貢献する主伐・再造林の取組（朝来市）



森林経営管理制度にかかる所有者への制度説明会（養父市）

(2) 森林経営管理制度の推進と森林の多面的機能への県民の理解醸成

ア 市町支援による森林経営管理制度の推進

分収林契約の解約地を中心に、**森林経営管理制度による森林管理を推進するため、県と(公社)ひょうご農林機構による兵庫県森づくり支援センター（仮称）の枠組みにより、市町支援を強化**。

イ 森林の多面的機能発揮に向けた適正管理への県民の理解醸成

奥地の間伐など森林環境譲与税の効果的な活用を促進、その効果を積極的にPRし、**水源涵養などの森林の多面的機能や森林の適正管理の重要性について、県民の理解醸成**を図る。

【参考】分収林事業の収束に向けた取組方針

分収林契約者との新たな森林管理スキームへの移行交渉の場で、**地域の森林整備の方向性**（収益確保を目指す森林、環境保全を目指す森林等）**を提示し**、分収林解約地を森林経営計画制度による林業事業体管理と森林経営管理制度による公的管理の**2軸の森林管理スキームへの移行を目指す**。

項目	取組状況
債務整理	<ul style="list-style-type: none"> 令和7年12月12日農林機構が、県と日本政策金融公庫を相手に特定調停を申し立て 令和8年2月県議会において、調停合意（債権放棄等）にかかる議案を上程予定
新たな森林管理スキームへの移行	<ul style="list-style-type: none"> 契約者説明会を開催（出席率65%）や全契約者へのアンケート（回収率81%）を実施 アンケート結果を踏まえ、市町や林業事業体へのヒアリング等を実施中
組織体制	<ul style="list-style-type: none"> 市町による森林管理を、農林機構と県が連携して支援する体制や他の森林部門を含めたマネジメント力強化に向けた農林機構の組織体制について検討中

3 資源循環型林業の推進と木材利用の拡大

(3) 次代を担う林業就業者数の確保・育成

ア 林業の担い手確保

新規林業就業者確保のため、社会人を対象に森林林業入門講座を開催するとともに、自然学校に参加する小学生を対象に、記憶に残る原体験の学びを通じて森林への関心と参画意識を高め、将来の森林管理を担う人材育成につなげる体験プログラムを作成。

イ 林業の担い手育成

県立森林大学校では、令和7年10月開講の新たにコースを設け、技術習得に特化した研修科専門コースに8名の計9名が入学。令和8年4月入学の学生確保に向け、学校訪問や市町広報誌への掲載等を通じた広報活動を鋭意実施中。



県立森林大学校における高性能林業機械の操作実習後のひとコマ（神河町）

(4) 県産木材の利用拡大と加工流通体制の強化

ア 県産木材の利用拡大

企業等に対し、脱炭素や森林整備に貢献する木材利用の意義やリラックス効果などについて理解醸成を図り、オフィス・店舗など非住宅分野での県産木材の利用に向けた働きかけを強化。

イ 加工流通体制の強化

増加しているスギ大径材を利用した梁・桁材や集成材や2X4（ツーバイフォー）材等の建築用材に加え、梱包材、仮設資材等の非建築分野での県産木材の加工流通体制を強化。



県産木材をふんだんに使用した認定こども園（宍粟市）

指標	現状(R6)	中間(R12)	目標(R17)
主伐・再造林面積 (ha)	33	120	190
県内素材生産量 (千m ³)	626	686	722
林業の新規就業者数 (人/年)	56	55	55
県内製材工場の県産木材製品出荷量 (千m ³)	30	33	35

※中間（R12）、目標（R17）の数値は「ひょうご農林水産ビジョン2035（R8.3）」で設定する目標値

4 豊かな海と持続的な水産業の実現

(1) 豊かな海の再生

ア 豊かな海づくりに向けた多様な取組

漁業者による海底耕うんや海底への施肥など、藻場や浅場を維持・回復する取組を支援。イカナゴはシンコの肥育試験など資源増大対策を実施。ため池のかいぼりのほか、森づくりや海浜清掃など、農業者や消費者と協同した取組を推進。

イ 漁場整備と栽培漁業の展開

魚介類の産卵場、保護・育成場の整備を進めるとともに、魚礁漁場の造成、藻場や浅場の保全・造成を推進。海底の有機物を分解し、栄養塩類の放出が期待されるマナマコやクマエビ、養殖用種苗としても重要なアサリ等の種苗生産・放流や、マダコの量産技術開発を推進。

(2) 海域環境の変化に対応した水産資源の適正管理と水産技術の開発・普及

ア 海域環境のモニタリングと水産資源の適正管理

海域環境のモニタリングを行い漁海況情報を漁業者等に提供するとともに、科学的な資源調査に基づき、漁業関係者と連携した資源管理を推進。

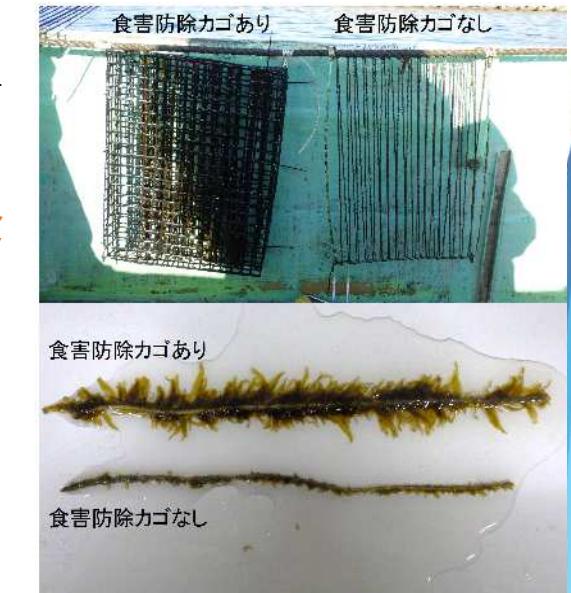
イ 養殖技術の開発と普及

水温上昇など海洋環境の変化に対応した藻類（ノリ、ワカメ）の品種開発や食害対策等の新技術の開発を進めるとともに、ワカメ養殖や魚類（トラフグ、サーモン類など）養殖の育成・強化を推進。

所要経費 の要求額	財源内訳 (単位:千円)			
	国庫支出金	特定財源	起債	一般財源
1,797,302	473,660	255,600	415,200	652,842



マナマコ種苗（約5-30mm）



ワカメ食害防除対策試験
(食害防除カゴの有無で比較)

指標	現状(R6)	中間(R12)	目標(R17)
漁場環境改善面積 (ha)	5,654	5,710	5,740
漁船漁業・海面養殖生産量 (t)	101	104	106
稚魚放流量 (千尾・個)	9,495	9,485	9,485

※中間（R12）、目標（R17）の数値は「ひょうご農林水産ビジョン2035（R8.3）」で設定した目標値

4 豊かな海と持続的な水産業の実現

(3) 漁業の担い手の確保・育成と経営力の強化

ア 次代を担う漁業後継者の育成・確保

漁船等の貸与制度により、新規漁業就業者等の設備投資の負担を軽減。新規漁業者の現場研修を支援し、漁業後継者を確保。

将来の水産業を先導する人材育成のために設置された「大輪田塾」等を活用した、人材の育成・担い手の確保を推進。

イ コスト低減・スマート化による経営力強化

漁業コスト低減のための省エネ型漁船や機関、スマート機器の導入を推進するとともに、高鮮度保持設備や省力化機器等の貸与制度により、収益性の高い漁業経営の実現を推進。省人化・省力化による収益性の高い水産業の実現のため、養殖業等でのICTやAIを活用したスマート水産業を推進。

ウ 既存資源の有効活用による収入安定化

比較的安定して漁獲されているシラスやハモ、海洋環境の変化により漁獲が増加しているクロダイやアカエイなど、低・未利用魚の付加価値向上と販売促進を進め、漁業収入の安定化を推進。

(4) 養殖マガキの不漁に対する生産者の経営支援

播磨灘における養殖マガキの大量へい死に伴い、制度資金を活用した養殖業者の資金繰り支援、養殖マガキの生産管理手法の検討に向けたモニタリングを実施。また、他県や国の研究機関と情報共有のうえ原因の究明に努める。さらに、現場のニーズを把握しながら行政・研究機関が一体となって、高水温等の海域の変化に対応した生産管理手法の確立を推進。

指標	現状(R6)	中間(R12)	目標(R17)
漁業の新規就業者数（人／年）	53	50	50

※中間（R12）、目標（R17）の数値は「ひょうご農林水産ビジョン2035（R8.3）」で設定した目標値



漁獲が増加しているクロダイ
(養殖ノリ網周辺に多く遊泳)



正常に成長したマガキ(例年)

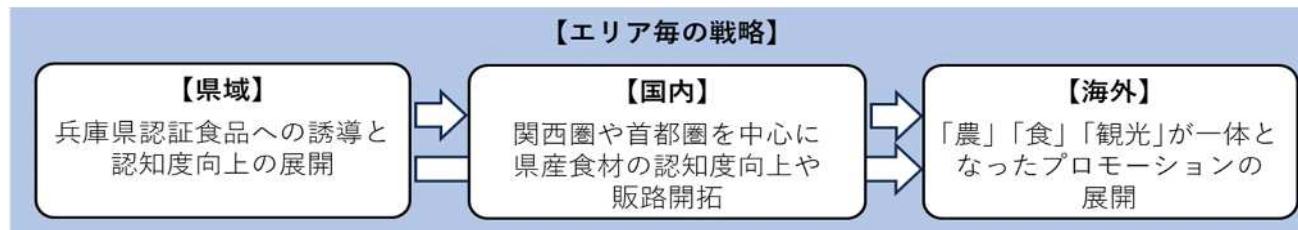


へい死したマガキ (R7年度)

5 ブランド力を活かした攻めの農林水産業の展開

(1) 国内外での販路開拓による経営体の収益力の向上

ひょうご食品認証制度の推進、ブランドの確立による競争力強化及び海外での販路開拓を通じ、**エリア（県域、国内、海外）に応じた各種施策を展開**



ア 県内での取組（量販店等での販売拡大支援）

「兵庫県認証食品」を取り扱う販売店・飲食店の登録拡大、量販店での「兵庫県認証食品コーナー」の設置、ECサイトを活用した販路開拓の支援、PRイベントの開催等を通じ、「**兵庫県認証食品**」の認知度向上及び販売拡大を推進。

イ 国内での販路拡大支援

- (ア) 万博を契機とした兵庫県の認知度向上を好機と捉え、**全国展開の飲食店**で、**フィールドパビリオン関連の県産食材を使用したグルメフェアを開催。**
- (イ) **万博のSDGs理念**を踏まえ、事業者と共同で、規格外品等を活用したグルメフェアでの**メニューや商品を開発。**
- (ウ) 全国最大規模の**食品展示商談会への出展支援**による販路拡大。

ウ 海外向けプロモーション等の展開

アジアやEUにおける**現地バイヤー等への営業活動、海外バイヤーが集まる商談会への出展支援、海外の日本酒バイヤーを県内酒蔵に招いた商談会の開催支援、輸出商社等と連携した人材育成等**により販路を拡大。

<想定輸出品目>海苔、丹波黒大豆、めん類、日本酒、醤油など

指 標	現状(R6)	中間(R12)	目標(R17)
輸出促進事業者による販路開拓件数（国・地域）	165	195	220

※中間（R12）、目標（R17）の数値は「ひょうご農林水産ビジョン2035（R8.3）」で設定した目標値

所要経費 の要求額	財 源 内 訳 (単位:千円)			
	国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源
440,113	400,963	0	0	39,150



外食チェーン店と連携した県産農産物を使用したフェア



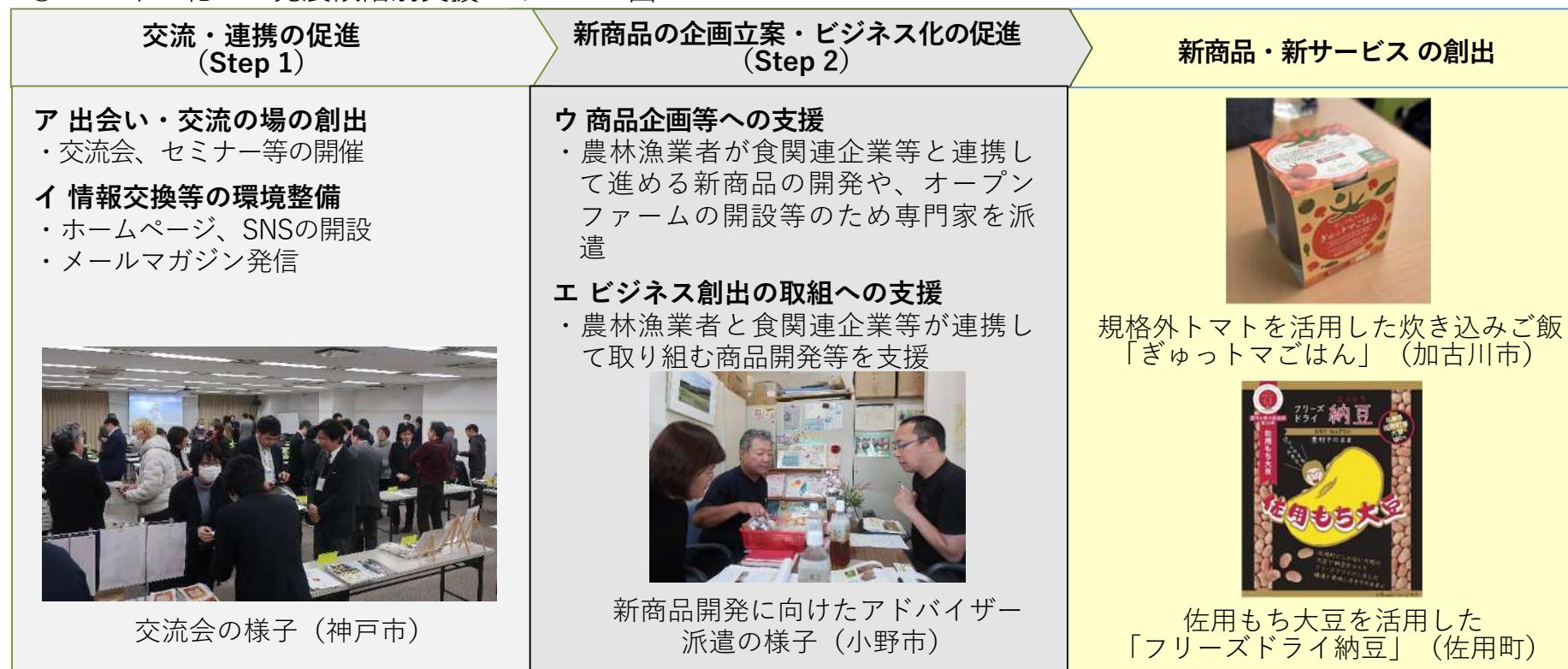
食品展示商談会での兵庫県ブース出展による販路開拓支援

5 ブランド力を活かした攻めの農林水産業の展開

(2) 「農」イノベーションひょうごの推進

県産農林水産物の新たな価値を創造し、生産者の所得向上や地域活性化に結びつけるため、専門家派遣や、**農林漁業者と多様な分野との異業種連携の促進等、ビジネス創出の取組を支援。**

○ ビジネス化への発展段階別支援のイメージ図



指標	現状(R6)	中間(R12)	目標(R17)
農産物加工品の年間販売金額（百万円）	6,740	8,698	10,168

※中間（R12）、目標（R17）の数値は「ひょうご農林水産ビジョン2035（R8.3）」で設定した目標値

6 食の安全を支える生産体制の確保

(1) 適正な生産・監視体制の推進

ア 適正な農薬使用の推進

農業者や直売所関係者等に対する適正農薬使用の啓発、農薬販売者や防除事業者等への立入指導、農薬管理指導士の育成などにより**農薬の安全かつ適正な使用による生産を推進。**

イ 安全安心な二枚貝の流通に向けた貝毒監視体制の整備

県産水産物の安全を確保するため、**マガキやアサリ等の二枚貝の貝毒蓄積状況や原因プランクトンのモニタリングを実施**し、毒化した貝の流通を防止するとともに、県民へ正確な情報を迅速に提供。



農薬管理指導士認定特別研修（神戸市）

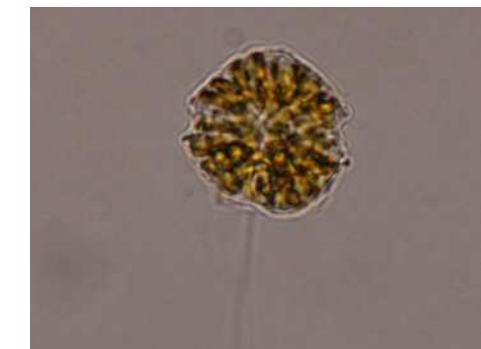
(2) 重大家畜伝染病の発生・まん延防止

ア 家畜の飼養衛生管理の徹底

家畜保健衛生所が定期的に農場へ巡回し、**飼養衛生管理基準の遵守指導を強化**するとともに、新たな技術を活用した発生予防への取り組みを支援。

イ 発生に備えた対策の強化

迅速な防疫措置を行うため**農場毎防疫作業計画のブラッシュアップを進めるとともに、防疫資材の保管・配送体制を整備、防疫作業の民間委託の推進、動員者に対する防疫訓練の実施などにより、危機管理体制を強化。**



貝毒原因プランクトン
顕微鏡写真（大きさ約30 μm）

ウ 監視診断対策

侵入リスクの高い家きん農場でモニタリング検査や野生いのししのサーベイランス検査の実施により、重大家畜伝染病の浸潤状況を把握に努め、異常家畜の発見の通報時には、閉庁日も含め緊急立入検査体制を確保。



動員者に対する防疫訓練（豊岡市）

指 標	現状(R6)	中間(R12)	目標(R17)
農薬管理指導士新規認定者数（人/年）	110	110	110

※中間（R12）、目標（R17）の数値は「ひょうご農林水産ビジョン2035（R8.3）」で設定した目標値

基本方向 1
収益性の高い農林水産業の実現

**基本方向 2
にぎわいのある農山漁村の創出**

基本方向 3
県民とともに育む豊かな食と「農」の充実

7 農山漁村コミュニティづくりによる地域資源の管理

(1) 地域協働体制を担う多様な人材の確保

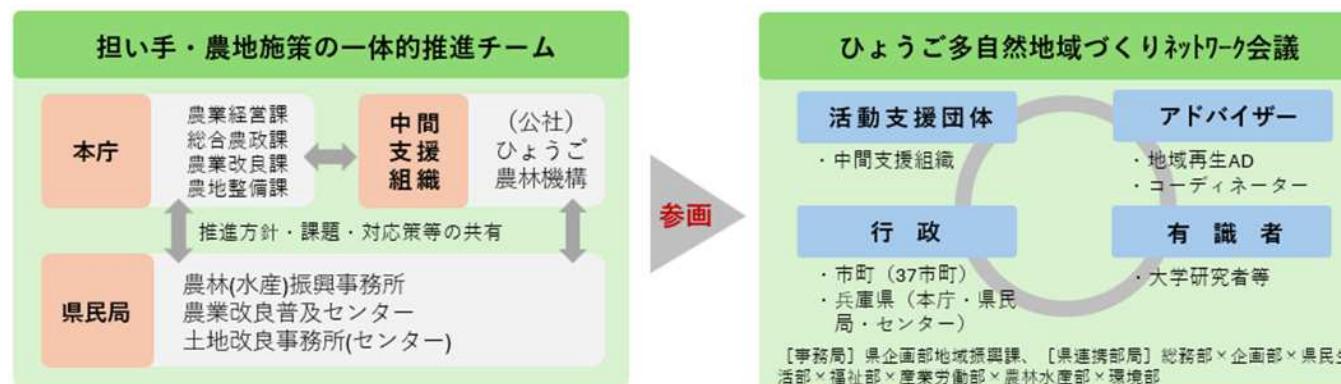
ア 農村RMOの推進

農林水産部で組織する「担い手・農地施策の一体的推進チーム」が活動支援団体やアドバイザー、有識者、行政等で構成する「ひょうご多自然地域づくりネットワーク会議」に参画し、**部局間をはじめ多様な主体との連携のもと、地域の将来ビジョン策定や課題解決方法へ助言等、効果的な伴走支援を実施。**

集落機能を広域で支え合う農村RMOの形成を促すため、**地域づくりに要するスキルを習得する研修会を開催し、行政職員等の地域づくりコーディネーターや、地域を牽引するリーダーとその補佐役を養成。**

小規模集落が多い本県の地域状況を踏まえ、中山間地域のみならず、**平地地域におけるモデル形成を支援。**

所要経費 の要求額	財 源 内 訳 (単位:千円)			
	国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源
5,458,829	2,846,836	8,768	695,600	573,909



指 標	現状(R6)	中間(R12)	目標(R17)
農村RMOにおける伴走支援する人材数 (人)	65	245	395

※中間 (R12)、目標 (R17) の数値は「ひょうご農林水産ビジョン2035 (R8.3)」で設定した目標値

「農」に携わる人材を確保するための研修会 (三田市)

7 農山漁村コミュニティづくりによる地域資源の管理

イ 農山漁村を支える人材の裾野の拡大

都市と農山漁村をつなぐ中間支援組織や市町等を対象に、半農半Xや自給的農家などの**多様な人材の確保**に向けた研修会や現地見学会等を開催し、「農」に携わる人材の裾野を拡大する取組を推進。



ため池におけるナガエツルノゲ
イトウ駆除作業（稻美町）

(2) 特定外来生物の被害対策に向けた体制づくり

ア 農業者等が取り組む防除活動への支援

ナガエツルノゲイトウやクビアカツヤカミキリ等の侵入拡大の恐れがある**特定外来生物**に対し、兵庫県特定外来生物対策本部会議において全庁横断的な対応を検討し、地域部会の方針に基づき**地域が取り組む防除対策を支援**。

イ 対策技術の確立と普及支援

侵入拡大抑制や農業・生活への被害防止を目的に、**対象生物毎の防除対策の確立と普及**に取り組む。



指導者を対象にしたクビアカ
ツヤカミキリ対策研修（神戸
市）

7 農山漁村コミュニティづくりによる地域資源の管理

(3) 良好的な空間の保全

ア 農村地域の多面的機能の維持・発揮の促進

農地や水路、ため池などの地域資源を地域ぐるみで維持・保全する活動を支援。

イ 多様な主体による保全活動の推進

ため池については、小学校での地域学習や漁業者と連携した「かいぼり」などの取組を実践する「ため池保全県民運動」を推進。

ウ 中山間地域における地域活性化の推進

中山間地域での農地の耕作放棄を防止し、農業生産力や多面的機能を維持するため、条件が不利な農地での生産活動を支援。



地域ぐるみで取り組む
水路の泥上げ作業（加古川市）

(4) 都市と農林水産業・農山漁村の交流による地域活性化

ア 定住・二地域居住など田舎暮らし実践者の拡大

田園回帰の気運の高まりに伴う定住・二地域居住や半農半X等の実践者の拡大に向け、兵庫楽農生活センターに農業技術や知識を学ぶ研修コースの設置や、「農」に携わる多様な人材確保の取組拡大を図るとともに、田舎暮らしの充実のための農園整備を支援。

イ 互いに支え合える関係づくり

「農」に対する消費者の理解醸成や生産者の販路拡大を図るため、農業体験や援農などを通じた生産者と消費者の交流と定期的・継続的な生産物の販売を行うCSA(Community Supported Agriculture)の手法を用いた取組を支援。



兵庫楽農生活センターによる
親子農業体験（田植え）（神戸市）

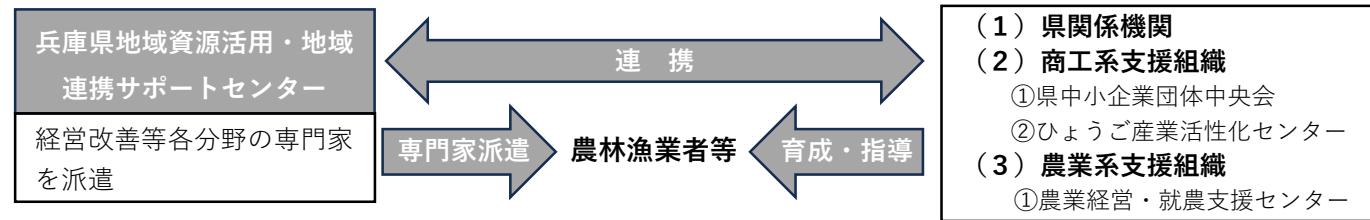
指 標	現状(R6)	中間(R12)	目標(R17)
多面的機能支払交付金に取り組む集落数（集落）	2,381	2,384	2,388
中山間地域等直接支払交付金の取組面積（ha）	5,917	6,367	6,742

※中間（R12）、目標（R17）の数値は「ひょうご農林水産ビジョン2035（R8.3）」で設定した目標値

8 地域資源を活かした農山漁村ビジネスの創出

(1) 地域資源の活用などの実践活動の推進

地域で生産された農林水産物や自然・景観、歴史文化などの**地域資源を活用した高付加価値型の産業や事業の創出による地域活性化を図るため**、「兵庫県地域資源活用・地域連携サポートセンター」を設置し、専門家の派遣等を通じた**農林漁業者等の経営改善や加工施設等の整備を支援**。



自社産ブドウと地域の農水産物を活用したワイナリーとレストランの複合施設整備を支援（淡路市）

(2) バイオマスの利用拡大を通じた地域資源の活用

地域の活性化や地球温暖化の防止、循環型社会の形成を目指すため、「**兵庫県バイオマス活用推進計画**」に基づき、家畜排せつ物、食品廃棄物や農作物残さ、木質系未利用材など地域に存在するバイオマスの有効活用を推進。

さらに、**バイオマス活用施設等の整備や事業化を支援**するとともに、「**ひょうごバイオマスecoモデル登録制度**」やシンポジウムを通じて企業や県民へ普及啓発。



スーパーが食品廃棄物を堆肥化し、自社農園での野菜栽培に活用

指標	現状(R6)	中間(R12)	目標(R17)
ひょうごバイオマスecoモデル登録数	91	109	124

※中間（R12）、目標（R17）の数値は「ひょうご農林水産ビジョン2035（R8.3）」で設定した目標値

9 農山漁村の防災・減災対策の推進

(1) ため池災害等の未然防止と避難対策

ア ため池の適正管理の推進

決壊すると人命・財産に被害を及ぼすおそれがある特定ため池（約8,600箇所）を対象に定期点検を実施し、決壊リスクが高まっているため池については「ため池保全サポートセンター」が巡回点検・指導を行うなど、利水者による適正な管理を支援。

イ ため池防災工事の実施

定期点検や耐震調査から早急な防災対策が必要と判定された優先度の高い440箇所について、「兵庫県ため池防災工事等推進計画（R3～R12）」に基づき、改修・廃止工事を集中的かつ計画的に実施。

ウ 減災・避難対策の促進

洪水に備えてため池の貯水位をあらかじめ下げておく治水活用や迅速な避難行動を促すハザードマップの周知のほか、スマートフォン等により水位等を確認できる「ため池監視システム」の導入を促進し、監視体制を強化。



耐震補強工事が完了したため池（西脇市）



ICTの活用による遠隔監視（淡路市）

指 標	現状(R6)	中間(R12)	目標(R17)
ため池防災工事により安全性向上に着手した箇所数（箇所）	155	440	565

※中間（R12）、目標（R17）の数値は「ひょうご農林水産ビジョン2035（R8.3）」で設定した目標値

9 農山漁村の防災・減災対策の推進

(2) 山地防災・土砂災害対策の推進

ア 山地防災の推進

土砂流出や流木を防ぎ、人家等を保全するため「山地防災・土砂災害対策計画」に基づき、森林整備と治山ダム等の渓流対策を両輪で推進。

また、山腹崩壊の復旧や落石対策、地すべり防止対策に加え、既存施設の老朽化・長寿命化対策を計画的に推進。

イ 減災対策の推進

山地災害の未然防止に向け、**住民の防災意識を高め、地域防災力の向上を図る**ため、避難行動に役立つ危険情報の提供や防災知識の普及啓発を実施。

(3) 漁港の耐震化と津波・高潮防災対策の推進

ア 生産活動を支える漁港の整備

港内の静穏度向上を図る防波堤や、地震発生時における漁業活動の継続性を確保する**陸揚岸壁の耐震化等を推進**。妻鹿漁港（姫路市）では衛生管理対策及び陸揚げ作業の軽労化を目指した**屋根付き浮桟橋等の整備を推進**。浜坂漁港（新温泉町）では**漁船の大型化に対応した漁港整備に着手**。

イ 津波・高潮防災対策の推進

巨大地震等による地震津波対策として、**防波堤の改良や港口水門の整備**のほか、陸閘の自動化等を進めるとともに、新たな「海岸保全基本計画」に基づき、漁港海岸の安全性向上を推進。



集落を保全する治山ダム
(朝来市)



浜坂漁港の漁港整備 (新温泉町)



沼島漁港港口水門、防波堤の
施工状況 (南あわじ市)

指標	現状(R6)	中間(R12)	目標(R17)
山地災害危険地区の防災工事の着手済箇所数（箇所）	3,939	4,170	4,360
主要岸壁の耐震化、津波・高潮対策済漁港数（漁港）	13	19	23

※中間（R12）、目標（R17）の数値は「ひょうご農林水産ビジョン2035（R8.3）」で設定した目標値

10 豊かな森づくりの推進

(1) 県民緑税を活用した森林の防災機能の強化

ア 危険渓流域などの防災機能の強化

流域全体の防災機能の強化を図るため、手入れ不足で機能低下が懸念される人工林において、**災害緩衝林や簡易流木止め施設の整備、針広混交林化等**を一体的に推進。



流域全体の整備プランイメージ

イ 都市山等における防災機能の強化

集落に近接する里山や、都市に隣接した**六甲山系周辺**で防災機能の強化を図るため、**危険木の伐採や簡易防災施設の設置等**を推進。

また、**地域住民等による自発的な「災害に強い森づくり」活動への資機材等の支援。**

(2) 県民総参加による森づくりの推進

ア 社会全体で支える森づくりの推進

森林の公益的機能や森づくりの重要性について、都市住民や若者をはじめ県民の**理解を深める**ため、ひょうご里山フェスタ等の**イベントやシンポジウム**、高校生向け**前講座の実施**などの取組を推進。



シンポジウム開催状況
(神戸市)

イ 多様な主体による活動の推進

多様な主体による持続可能な森づくりの実現に向け、地域・企業・行政が連携する取組体制を構築するため、**森林ボランティアの次世代リーダーの育成や、企業の社会貢献としての森づくり活動を支援。**



企業の森づくり活動状況
(姫路市) 26

指 標	現状(R6)	中間(R12)	目標(R17)
「新ひょうごの森づくり」整備済面積 (ha)	176,043	204,200	227,700
「災害に強い森づくり」整備済面積 (ha)	44,219	52,400	58,500
企業の森づくり協定締結数 (社)	48	60	70

※中間 (R12)、目標 (R17) の数値は「ひょうご農林水産ビジョン2035 (R8.3)」で設定した目標値

基本方向 1

収益性の高い農林水産業の実現

基本方向 2

にぎわいのある農山漁村の創出

基本方向 3

県民とともに育む豊かな食と「農」の充実

11 「農」と多様な分野との連携強化

(1) 多様な分野との連携強化

ア 農福連携の取組拡大

農福連携コーディネーターと福祉部局の農福連携推進員との連携による農業者と福祉事業所の円滑なマッチングを推進するとともに、現場段階において農福連携の実務的な助言ができる人材を育成する「農福連携技術支援者研修」を実施。

また、農福連携に取り組む農業者に対して知識習得や農機具等の導入を支援し、農福連携モデルを育成。

イ 「海業」の推進による漁村地域の活性化

人口減少や高齢化が進行する漁村地域の活性化のため、漁港施設を活用し、海や漁村が有する価値や魅力を活かした「海業」を推進。国の海業の推進に取り組む地区に指定された南あわじ市の丸山漁港、新温泉町の居組漁港等の取組を支援。

ウ 地域資源を活用した交流の推進

県民が多種多様な農林水産を学び、親しむ体験機会の充実に向け農林漁業者が地域に人を呼び込み、農林漁業に関する体験等の提供に加えて、自ら営む農林漁業の内容や思い、経験等を県民に直接伝える「ひょうごオープンファーム」の施設整備・利用促進に向けた取組を支援。

所要経費 の要求額	財源内訳 (単位:千円)			
	国庫支出金	特定財源	起債	一般財源
490,256	11,000	359,187	0	120,069



農福連携技術支援者育成研修におけるグループワーク



丸山漁港でのイベント（南あわじ市）



交流用テラスを活用した生産者から参加者への農業談話（高砂市）

指標	現状(R6)	中間(R12)	目標(R17)
農福連携の新規取組件数（件/年）	40	40	40
ひょうごオープンファーム取組事業者数	20	80	130

※中間（R12）、目標（R17）の数値は「ひょうご農林水産ビジョン2035（R8.3）」で設定した目標値

11 「農」と多様な分野との連携強化

(2) 食農教育の推進

ア 学校給食を通じた食農教育の推進

- (ア) 児童・生徒が県産農林水産物に親しみ、県産県消や有機農産物の価値を理解できるよう、**市町教育委員会等へのアドバイザー派遣や栄養教諭向けセミナー、生産者による出前授業などを通じて食農教育を支援。**
- (イ) 県産農林水産物を安定的かつ継続的に供給できる仕組みづくりのため、**給食向け農産物の栽培実証ほの設置、県産食材の安定的なロット確保及び栄養教諭の負担軽減のためのコーディネート体制の構築を支援。**
- (ウ) **就学前の子どもと保護者も対象に、食農教育を展開し、家庭でも地域の農林水産業への关心や理解醸成を支援。**



有機農業の出前講座による小学生への食農教育

指標	現状(R6)	中間(R12)	目標(R17)
学校給食を通じて生産者等と連携した食育を行う市町数 (市町)	3	41	41

※中間（R12）、目標（R17）の数値は「ひょうご農林水産ビジョン2035（R8.3）」で設定した目標値

12 県民とのつながりで育む食と「農」

(1) 県産県消の推進

ア 直売所を通じた県産農林水産物の購入機会の拡大

直売所の魅力を高めるため、出荷する農林水産物の**生産施設の整備を支援し、販売の専門知識を有するアドバイザーを派遣**。さらに、各直売所の商品情報等をインスタグラムやECサイトで消費者に発信することにより集客力を向上。



県産県消の推進に向けた直売所での購入機会拡大と魅力づくり

イ 県産水産物のPRと魚食普及の推進

水産物の需要喚起・販売促進を図るため、**量販店や県漁連等と連携した地魚PRイベント**や、**漁協女性部等による料理教室等**を開催し、県産水産物の消費拡大と魚食普及を推進。



料理教室

(2) 農林水産業・農山漁村への県民の理解醸成

団体、企業、行政等が一体となって取り組む**「おいしいごはんを食べよう県民運動」と連携**し、フォーラムの開催や部活動を行う高校生を対象とした補食によるごはん食の啓発など、**農業者と消費者を近づける取組**を通じて、**子どもから大人まで幅広い層に、米やごはん食の重要性についての理解を促進**。



かまど炊飯体験による未就学児への米・ごはん食の普及啓発

指標	現状(R6)	中間(R12)	目標(R17)
直売所販売金額（億円）	310	381	437

※中間（R12）、目標（R17）の数値は「ひょうご農林水産ビジョン2035（R8.3）」で設定した目標値

12 県民とのつながりで育む食と「農」

(3) 楽農生活の推進

ア 兵庫楽農生活センターの活用促進

楽農生活の推進拠点である**兵庫楽農生活センター**において、趣味の農業向けの**生きがい農業コース**から、「農」と他の仕事や好きなこと「X」を組み合わせたワークスタイルを目指す方向けの**半農半Xコース**、本格就農を目指す**就農コース**までニーズに応じた研修プログラムを実施。

また、運営に参画する事業者と連携し、親子を対象とした栽培から収穫までの農業・加工体験、果物などの地域農産物の直売、それらを活用したメニューの提供などを行うことで、楽農生活の実践拡大を推進。

イ 多様な楽農生活実践機会の創出

県民一人ひとりが気軽に身近で「楽農生活」を実践できる機会を創出するため、**市民農園、オープンファームなど、楽農生活実践施設の開設や改修を支援**。

また、これらの取組を収集し、情報発信することで、楽農生活の意義への理解促進や実践のきっかけを創出し、**農林水産を支え、関わり、携わる人材の裾野の拡大を推進**。



兵庫楽農生活センター半農半Xコースで果樹の栽培研修を受ける研修生（神戸市）



ユニバーサル区画を有する市民農園（神戸市）

指標	現状(R6)	中間(R12)	目標(R17)
直売者販売金額（億円）	310	381	437
楽農生活交流人口（万人）	1,107	1,118	1,127
うち農林漁業体験施設利用者数（万人）	179	264	335

※中間（R12）、目標（R17）の数値は「ひょうご農林水産ビジョン2035（R8.3）」で設定した目標値

13 県民への安定的な食料供給

(1) 卸売市場を通じた安定供給の確保

ア 卸売市場の集荷力・販売力の強化

県内の卸売市場が、生鮮食料品を安定して供給できるよう、県内産地から県内卸売市場への新たな流通経路を開拓して集荷力を強化するとともに、產品の品質や特長を活かした販売企画を提案し積極的な販売を推進。

イ 卸売市場の品質・衛生管理の強化

卸売市場でのコールドチェーンの確立や物流の効率化を図るための施設整備を支援するとともに、災害等の緊急時でも食料品を安定して供給できるよう、卸売市場における事業継続計画（BCP）の策定を推進。

(2) 食品に対する消費者の信頼の確保

ア 適正な食品表示の推進

食品事業者等からの食品表示に係る相談対応や講習会の開催、消費者等からの通報に対する調査指導等を実施。

イ 食品衛生・品質管理の向上

食品事業者関連団体と連携し、事業者向けに食品衛生や品質管理の研修会の開催、食品の衛生・品質管理の基本事項を定めた行動マニュアルの策定を支援。

所要経費 の要求額	財源内訳 (単位:千円)			
	国庫支出金	特定財源	起債	一般財源
1,213,814	1,080,671	1,163	0	131,980



県内市場関係者による産地訪問



量販店での食品表示の監視・指導

指標	現状(R6)	中間(R12)	目標(R17)
県内産地からの流通経路開拓数（件）	0	6	11
衛生・品質管理マニュアルの策定指導件数（件）	13	18	18

※中間（R12）、目標（R17）の数値は「ひょうご農林水産ビジョン2035（R8.3）」で設定した目標値

03 令和8年度予算要求概況

令 和 8 年 度 予 算 要 求 一 覧 表

(一般会計)

(単位:千円)

課 名	令和7年度 当初予算額	令和8年度 予算要求額	財 源 内 訳				備 考
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
総務課	103,881	111,037	0	18,500	0	92,537	
総合農政課	3,172,524	3,077,823	1,595,858	436,724	0	1,045,241	
農業経営課	1,849,651	1,834,630	1,380,140	130,066	15,600	308,824	
流通戦略課	726,555	1,490,149	1,376,781	1,000	0	112,368	
農林経済課	63,127	71,367	0	536	0	70,831	
農業改良課	462,214	516,029	270,661	37,289	30,000	178,079	
農地整備課	18,099,063	18,112,634	12,649,922	880,786	3,670,700	911,226	
農産園芸課	285,615	290,195	39,961	2,635	43,100	204,499	
畜産課	526,029	3,218,398	2,854,653	26,248	44,300	293,197	
林務課	49,449,188	20,639,844	1,655,741	17,405,594	826,900	751,609	
治山課	18,464,701	19,888,797	1,877,296	2,677,563	3,724,400	11,609,538	
水産漁港課	3,234,237	3,370,829	1,475,882	102,532	969,800	822,615	
計	96,436,785 ...A	72,621,732 ...B	25,176,895	21,719,473	9,324,800	16,400,564	B/A(%) 75.3

令和8年度予算要求一覧表

(県有環境林等特別会計)

(単位:千円)

課名	令和7年度 当初予算額	令和8年度 予算要求額	財源内訳				備考
			国庫支出金	特定財源	起債	繰越金	
林務課	17,656	18,068	0	18,067	0	1	
治山課	7,977,549	8,623,348	0	8,623,348	0	0	
計	7,995,205	8,641,416	0	8,641,415	0	1	

(勤労者総合福祉施設整備事業特別会計)

(単位:千円)

課名	令和7年度 当初予算額	令和8年度 予算要求額	財源内訳				備考
			国庫支出金	特定財源	起債	繰越金	
農産園芸課	322,142	325,562	0	325,561	0	1	
治山課	304,980	330,863	0	330,862	0	1	
計	627,122	656,425	0	656,423	0	2	

(農林水産資金特別会計)

(単位:千円)

課名	令和7年度 当初予算額	令和8年度 予算要求額	財源内訳				備考
			国庫支出金	特定財源	起債	繰越金	
農業経営課	2,843	1,487	0	1,487	0	0	
農林経済課	45,573	53,930	0	50,853	0	3,077	
畜産課	2,081	2,629	0	2,629	0	0	
林務課	27,758,710	114,203	0	34,133	0	80,070	
水産漁港課	276,329	280,853	0	196,032	0	84,821	
計	28,085,536	453,102	0	285,134	0	167,968	

(特別会計 合計)

(単位:千円)

	令和7年度 当初予算額	令和8年度 予算要求額	財源内訳				備考
			国庫支出金	特定財源	起債	繰越金	
農林水産部 計	36,707,863 ...A	9,750,943 ...B	0	9,582,972	0	167,971	B/A(%) 26.6

令和8年度予算要求額の概要(主要事項)

(一般会計)

(単位:千円) (農林水産部)

事項名	令和7年度 当初予算額	令和8年度 予算要求額	財源内訳				概要説明
			国庫支出金	特定財源	起債	一般財源	
公共事業費 (農地整備課)	20,274,082	20,274,082	11,082,718	765,025	6,957,800	1,468,539	新たな社会資本整備に取り組むにあたっては、「支える」「備える」「つなぐ」の観点により評価と選択を行い、真に必要な社会資本を整備する。 また、計画の策定や建設から維持管理に至るまでの各方面で地域住民等の参画と協働を進める。
(農業改良課)							
(林務課)							
(治山課)							
(水産漁港課)							
(農業経営課)							
区分			令和7年度 当初予算額 (a)	令和8年度 予算要求額 (b)	(b)/(a) %		
農業農村			11,438,303	11,438,303	100.0		
造林			1,765,000	1,765,000	100.0		
林道			504,019	504,019	100.0		
治山			3,930,000	3,930,000	100.0		
漁港			1,600,000	1,600,000	100.0		
漁場整備開発			940,000	940,000	100.0		
通常公共計			20,177,322	20,177,322	100.0		
経営構造対策			55,000	55,000	100.0		
林業構造改善			41,760	41,760	100.0		
漁業構造改善			0	0	-		
構造改善計			96,760	96,760	100.0		
一般公共合計			20,274,082	20,274,082	100.0		

※県費随伴補助を含む

令和8年度予算要求額の概要(主要事項)

(一般会計)

(単位:千円) (農林水産部)

事項名	令和7年度 当初予算額	令和8年度 予算要求額	財源内訳				概要説明
			国庫支出金	特定財源	起債	一般財源	
災害復旧事業費 (農地整備課) (林務課) (治山課) (水産漁港課)	4,437,825	4,437,825	4,375,270	0	38,500	24,055	
公共農林水産施設災害復旧費							
区分		令和7年度 当初予算額 (a)	令和8年度 予算要求額 (b)	(b)/(a)%			
過年災		437,825	437,825	100.0			
現年災		4,000,000	4,000,000	100.0			
計		4,437,825	4,437,825	100.0			

令和8年度予算要求額の概要(主要事項)

(一般会計)

(単位:千円) (農林水産部)

事項名	令和7年度 当初予算額	令和8年度 予算要求額	財源内訳				概要説明
			国庫支出金	特定財源	起債	一般財源	
(総合農政課) 地域農林漁業確立推進費	153,888	96,894	86,594	0	0	10,300	異業種との連携や6次産業化の取組を支援し、地域資源の活用や県産農林水産物の新たな価値創造の取組を推進する。 1 「農」イノベーションひょうご推進事業費 81,738 2 6次産業化推進支援事業費 12,139 3 ひょうご農林水産ビジョン推進費等 3,017
(総合農政課) 楽農生活推進費	146,201	143,603	24,658	895	0	118,050	暮らしの中で食と農に親しみ、より人間らしく豊かに生きるための行動を「楽農生活」と位置づけ、県民誰もが収穫の喜びや自然とのふれあいを通して、ゆとりとやすらぎを実感できるライフスタイルの実現を目指す。 1 ひょうご市民農園整備推進事業費 30,150 2 兵庫楽農生活センター維持管理費 91,211 3 「農」に携わる人材確保事業費 3,145 4 CSA手法拡大支援事業費 1,730 5 ひょうごオープンファーム強化事業費 10,516 6 新兵庫楽農生活センター開設20周年記念事業費 1,000 7 都市農村交流対策事業費等 5,851
(総合農政課) 中山間地域対策推進費	1,332,997 (1,304,069)	1,395,970	1,008,011	10,884	0	377,075	中山間地域における継続的な農業生産活動等を支援し、多面的機能の確保を図る。 1 中山間地域等直接支払交付金 927,778 2 中山間地域等直接支払推進事業費 34,362 3 新山村振興等農林漁業特別対策事業費 379,200 4 ひょうご農村RMO推進支援事業費 51,093 5 ひょうごの棚田保全・活性化事業費等 3,537

※令和7年度当初予算計上額は、上段に事項組替え後の金額を、下段に当該事項の令和7年度当初予算計上額を()書きした。

令和8年度予算要求額の概要(主要事項)

(一般会計)

(単位:千円) (農林水産部)

事項名	令和7年度 当初予算額	令和8年度 予算要求額	財源内訳				概要説明
			国庫支出金	特定財源	起債	一般財源	
(農業経営課) 農村地域農政総合推進事業費	1,463,971 (1,492,899)	1,442,453	1,029,053	125,000	11,000	277,400	就農希望者の円滑な就農と地域定着を図るとともに、農地の有効利用促進や、効率的かつ安定的な経営体の育成により、地域農業振興を推進する。
							1 新規就農者確保事業費 561,874 2 農業施設貸与事業費 100,865 3 雇用就農促進事業費 10,600 4 農業法人活性化支援事業費 58,673 5 いきいき農地バンク方式推進事業費 10,290 6 農地有効活用総合対策事業費 20,617 7 機構集積協力金交付事業費 286,000 8 経営所得安定対策直接支払推進事業費 270,658 9 ^新 ひょうご地域の米づくり人材育成事業費 5,400 10 担い手育成総合支援事業費 16,627 11 農業経営法人化支援総合事業費等 100,849
(農業経営課) 農地中間管理事業費	329,380	332,192	302,337	82	0	29,773	効率的かつ安定的な農業経営を行う者に対して農地の集積・集約化を進めることで、農業経営の規模拡大、農地の集団化等の促進を図る。
							1 農地中間管理機構集積等支援事業費等 332,192

※令和7年度当初予算計上額は、上段に事項組替え後の金額を、下段に当該事項の令和7年度当初予算計上額を()書きした。

令和8年度予算要求額の概要(主要事項)

(一般会計)

(単位:千円) (農林水産部)

事項名	令和7年度 当初予算額	令和8年度 予算要求額	財源内訳				概要説明
			国庫支出金	特定財源	起債	一般財源	
(流通戦略課) ひょうごの「食」ブランド推進費	726,555	1,490,149	1,376,781	1,000	0	112,368	<p>消費者に信頼される県産農林水産物の生産、流通、消費を拡大するため、県内産地のブランド化による付加価値の向上と競争力の強化を推進する。</p> <p>1 ひょうご食品認証事業費 5,398 2 輸出向けHACCP等対応施設整備事業費 301,000 3 卸売市場施設整備事業費 1,059,342 4 米安定流通・消費推進事業費 28,641 5 県産農林水産物流通・販売拡大支援事業費 4,421 6 ひょうご「農」「食」輸出拡大促進事業費 3,052 7 学校給食県産食材供給拡大事業費 2,804 8 有機農産物理解釀成支援事業費 3,121 9 (新)幼稚園等食農教育モデル作成事業費 980 10 有機農産物等出口対策事業費 2,800 11 (新)フィールドパビリオン食材流通拡大促進事業費 4,886 12 地域直売所整備促進事業費等 73,704</p>
(農業改良課) 農業改良普及センター運営費	124,802	122,288	21,379	1,163	0	99,746	<p>農業改良普及センターを維持・運営し、農林水産ビジョンの目標を達成するため、普及指導員が直接農業者に農業技術及び経営の指導を行う農業改良普及事業を実施する。</p> <p>1 地域農業改良普及センター維持運営費等 122,288</p>

※令和7年度当初予算計上額は、上段に事項組替え後の金額を、下段に当該事項の令和7年度当初予算計上額を()書きした。

令和8年度予算要求額の概要(主要事項)

(一般会計)

(単位:千円) (農林水産部)

事項名	令和7年度 当初予算額	令和8年度 予算要求額	財源内訳				概要説明
			国庫支出金	特定財源	起債	一般財源	
(農業改良課) 環境創造型農業推進費	191,922 (185,162)	213,599	203,306	0	0	10,293	農業の環境への負荷を軽減し、人と環境にやさしい持続可能な農業を進めるため、環境創造型農業を推進する。 1 環境創造型農業再拡大推進事業費 98,660 2 環境保全型農業直接支払交付金 94,876 3 地域有機農業塾開設支援事業費 3,250 4 (新)人と環境にやさしい農業推進事業費 5,378 5 ひょうご食品認証事業費等 11,435
(農業改良課) 植物防疫対策費	37,175 (0)	37,057	32,279	3,000	0	1,778	病害虫による農作物の被害を未然に防止するため、病害虫の発生状況を調査し、効率的かつ効果的な防除を推進する。 1 病害虫発生予察推進事業費 15,149 2 病害虫防除費等 21,908
(農地整備課) 県単独ほ場整備事業費	10,000	10,000	0	0	0	10,000	小規模な地域の基盤整備を行い、災害の未然防止および遊休農地化の防止を図るとともに、担い手への農地集積促進や生産性の向上を促進する。 1 県単独小規模農地緊急整備事業費 10,000

※令和7年度当初予算計上額は、上段に事項組替え後の金額を、下段に当該事項の令和7年度当初予算計上額を()書きした。

令和8年度予算要求額の概要(主要事項)

(一般会計)

(単位:千円) (農林水産部)

事項名	令和7年度 当初予算額	令和8年度 予算要求額	財源内訳				概要説明
			国庫支出金	特定財源	起債	一般財源	
(農産園芸課) 主要農作物生産・供給対策費	84,659	91,388	34,367	2,514	2,800	51,707	水稲・麦・大豆等主要農作物の生産性及び品質の向上等を図るため、栽培技術の改善指導、営農条件の整備等を行う。 1 主食米のための新たな品種対策事業費 12,440 2 酒米高品質モデル確立事業費 1,183 3 SDGs酒米・酒生産支援事業費 1,945 4 ひょうご酒米・日本酒テロワール発信事業費 19,000 5 新兵庫米革新的生産技術実証事業費 10,000 6 主要農作物競争力強化対策事業費等 46,820
(農産園芸課) 野菜振興対策費	65,555	62,412	5,594	0	34,400	22,418	本県野菜産地の育成、生産拡大を図るとともに、価格安定、需給調整を行うことにより、野菜の安定供給と生産農家の経営安定を図る。 1 ひょうご施設園芸産地競争力強化対策事業費 41,000 2 ひょうごのGAP拡大推進加速化事業費 2,213 3 国指定産地野菜価格安定対策事業費 0 [債務負担行為額 345,153] 4 特定野菜等供給産地育成価格差補給事業費 5,939 5 新園芸農業高温対策技術実証事業費 6,692 6 野菜産地育成推進事業費等 6,568

※令和7年度当初予算計上額は、上段に事項組替え後の金額を、下段に当該事項の令和7年度当初予算計上額を()書きした。

令和8年度予算要求額の概要(主要事項)

(一般会計)

(単位:千円) (農林水産部)

事項名	令和7年度 当初予算額	令和8年度 予算要求額	財源内訳				概要説明
			国庫支出金	特定財源	起債	一般財源	
(農産園芸課) 花き・果樹特産振興対策費	135,401	136,395	0	121	5,900	130,374	花き、果樹及び特用作物等の生産振興並びに出荷の円滑な推進を図る。 1 県立公園あわじ花さじき管理運営費 115,507 2 ひょうごの花づくり推進事業費 7,979 3 県産花き販売促進事業費 1,658 4 (新)フラワーセンター50周年記念事業費 1,000 5 花き・果樹特産・景観園芸振興対策事業費等 10,251
(畜産課) 肉用牛振興対策費	88,749	87,169	10,000	4,278	0	72,891	肉用牛の改良増殖の関係事業をはじめ、技術指導及び経営改善指導等を実施する。 1 優秀種雄牛造成対策費 37,959 2 但馬牛繁殖経営安定対策事業費 9,456 3 但馬牛・神戸ビーフ増産事業費 20,000 4 但馬牛受精卵移植推進事業費等 19,754
(畜産課) 酪農養鶏振興対策費	62,241 (17,276)	22,349	4,828	4,732	0	12,789	酪農の振興を図るため、乳用牛の改良、酪農経営の改善の事業を実施するとともに、生産物の価格安定・ブランド強化し、国内飼料の生産・利用や放牧を推進する事業を実施する。 1 畜産GAP拡大推進加速化事業費 1,000 2 畜產生産基盤育成強化推進事業費 580 3 「ひょうごの酪農」ゲノミック評価活用推進事業費 6,556 4 耕畜連携推進事業費 1,710 5 県産豚・鶏卵等ブランド化支援事業費等 12,503

※令和7年度当初予算計上額は、上段に事項組替え後の金額を、下段に当該事項の令和7年度当初予算計上額を()書きした。

令和8年度予算要求額の概要(主要事項)

(一般会計)

(単位:千円) (農林水産部)

事項名	令和7年度 当初予算額	令和8年度 予算要求額	財源内訳				概要説明
			国庫支出金	特定財源	起債	一般財源	
(畜産課) 家畜衛生対策費	99,869	2,841,224	2,800,487	7,636	0	33,101	家畜伝染病等の発生予防、病性鑑定等、動物用医薬品の販売・製造に対する指導及び許可を行う。 1 家畜防疫事業費 34,818 2 家畜防疫体制特別整備事業費 18,532 3 重大家畜伝染病緊急防疫資材等確保対策事業費 25,139 4 重大家畜伝染病対策事業費 2,540,000 5 動物用薬事業費等 222,735
(林務課) 林產流通指導費	18,344,951	17,152,952	60,000	17,090,886	0	2,066	県産木材の需要拡大を図るため、木材利用の普及啓発や木造住宅の建設促進並びに良質な県産木材の供給体制の整備を図る。 1 兵庫県産木材利用促進特別融資事業費 50,000 2 木材産業等高度化推進事業費 780,666 3 兵庫県産木材利用木造住宅特別融資事業費 16,259,990 4 森林資源活用システム整備事業費 60,000 5 バイオマスヤード整備事業費等 2,296
(林務課) 林業労働対策費	68,820 (63,960)	69,858	28,248	9,370	0	32,240	林業労働者の就労の安定、優秀な林業労働者の確保・育成及び林業作業の安全確保を図る。 1 緑の青年就業準備給付金事業費 24,037 2 兵庫県立森林大学校運営費 31,159 3 林業関係団体総合対策事業費等 14,662

※令和7年度当初予算計上額は、上段に事項組替え後の金額を、下段に当該事項の令和7年度当初予算計上額を()書きした。

令和8年度予算要求額の概要(主要事項)

(一般会計)

(単位:千円) (農林水産部)

事項名	令和7年度 当初予算額	令和8年度 予算要求額	財源内訳				概要説明
			国庫支出金	特定財源	起債	一般財源	
(林務課) 森林環境対策費	202,150	217,624	0	217,624	0	0	温室効果ガス排出削減目標の達成や災害防止等を図るため、森林環境譲与税を活用し、市町が実施する森林整備等を支援する。 1 新規林業就業者確保支援事業費 890 2 自然学校体験プログラム作成事業費 2,086 3 森林環境譲与税活用事業費等 214,648
(林務課) 県単独林道事業費	391,433	389,427	0	0	273,000	116,427	県営林道の整備を促進するため、開設、改良、路網拠点の設置等を行う。 1 県単独林道整備事業費 234,900 2 路網拠点林道整備事業費 66,000 3 林道管理費等 88,527
(治山課) 森林保全対策費	132,746 (0)	107,254	28,876	4,325	0	74,053	森林病害虫等防除法に基づき松くい虫等の駆除及び被害の防止を図る等、森林の持つ公益的機能を高度に発揮させるため、県民と行政が一体となって「県民総参加」で森林整備を推進する。 1 森林害虫予防事業費 7,658 2 森林害虫駆除事業費 55,693 3 「ひょうご元気松」10万本植栽事業費 1,100 4 普及啓発事業費 8,598 5 森林害虫予防推進費等 34,205

※令和7年度当初予算計上額は、上段に事項組替え後の金額を、下段に当該事項の令和7年度当初予算計上額を()書きした。

令和8年度予算要求額の概要(主要事項)

(一般会計)

(単位:千円) (農林水産部)

事項名	令和7年度 当初予算額	令和8年度 予算要求額	財源内訳				概要説明
			国庫支出金	特定財源	起債	一般財源	
(治山課) 災害に強い森づくり推進費	1,888,475	2,630,407	0	2,630,407	0	0	台風災害等を踏まえ、森林の防災面での機能強化を早期・確実に進めるため、県民緑税を活用した「災害に強い森づくり」を推進する。 1 緊急防災林整備事業費 841,564 2 針葉樹林と広葉樹林の混交整備事業費 232,146 3 里山防災林整備事業費 818,684 4 野生動物共生林整備事業費 598,983 5 都市山防災林整備費 111,030 6 住民参画型森林整備費 28,000
(治山課) 県単独治山事業費	270,120	269,623	0	0	264,000	5,623	国庫補助事業の対象とならない小規模な荒廃渓流や山腹崩壊地の復旧、治山施設の維持管理を行う。 1 県単独治山事業費 269,623
(治山課) 県単独緊急防災事業費	1,579,000	1,579,000	0	0	1,579,000	0	国庫補助事業の対象とならない荒廃林地下流での流木・土砂流出防止対策が必要な箇所へ治山ダム等の設置を行う。 1 県単独治山ダム緊急整備事業費 1,579,000
(水産漁港課) 水産業振興対策費	37,258	51,732	10,252	180	0	41,300	水産業の振興を図るため、水産資源の培養と資源管理を推進する。 1 内水面資源維持対策事業費 1,986 2 美味しいひょうごのさかな活用促進事業費 2,960 3 漁業施設貸与事業費 9,600 4 ノリ養殖生産促進事業費 2,000 5 マダコ種苗生産・放流技術回復事業費 3,704 6 ^新 イカナゴ資源緊急回復事業費 6,000 7 ^新 養殖マガキ生産安定化推進事業費 6,000 8 水産業振興団体分担金等 19,482

※令和7年度当初予算計上額は、上段に事項組替え後の金額を、下段に当該事項の令和7年度当初予算計上額を()書きました。

令和8年度予算要求額の概要(主要事項)

(一般会計)

(単位:千円) (農林水産部)

事項名	令和7年度 当初予算額	令和8年度 予算要求額	財源内訳				概要説明
			国庫支出金	特定財源	起債	一般財源	
(水産漁港課) 水産環境保全対策費	17,662	22,060	6,491	0	0	15,569	豊かな海と持続的な水産業の実現に向け、安全安心な水産物の推進、漁場環境の保全に取り組む。 1 水産物安全確保対策事業費 9,364 2 重要赤潮被害防止対策事業費 1,809 3 瀬戸内海生産構造調査事業費 2,670 4 漁場環境観測システム維持運営事業費等 8,217
(水産漁港課) 漁港管理費	70,498	86,724	10,000	34,361	0	42,363	県管理漁港の管理や市町管理漁港の管理指導のほか、漁港の安全確保に必要な調査等を実施する。 1 海岸保全施設点検事業費 14,066 2 漁港管理費等 72,658
(水産漁港課) 県単独漁港改良費	58,577	60,683	0	600	2,500	57,583	県管理漁港の改築等に伴う公共事業の対象にならない関連工事、維持修繕及び漁港海岸の安全対策等を実施する。 1 漁港維持修繕事業費 48,055 2 漁港改良事業費 4,000 3 漁港調査費等 8,628

※令和7年度当初予算計上額は、上段に事項組替え後の金額を、下段に当該事項の令和7年度当初予算計上額を()書きした。

令和8年度予算要求額の概要(主要事項)

(勤労者総合福祉施設整備事業特別会計)

(単位:千円) (農林水産部)

事項名	令和7年度 当初予算額	令和8年度 予算要求額	財源内訳				概要説明
			国庫支出金	特定財源	起債	繰越金	
(治山課) 三木山森林公園管理運営費	110,345	109,863	0	109,862	0	1	多様な森林を育成し、豊かな森の中で勤労者をはじめ広く県民の文化活動及びレクリエーション活動の促進を図り、人と森とのふれあいを深める。 1 指定管理料 109,561 2 森林保険費等 302
(治山課) 自然活用型野外C S R事業運営費	194,635	221,000	0	221,000	0	0	森林の保全と創造を進めるとともに、地元住民と都市住民、世代間交流の場、親子・家族のふれあいの場を提供し、人と自然が共生する豊かな森づくりを推進する。 1 やしろの森公園運営費 28,767 2 ささやまの森公園運営費 26,798 3 なか・やちよの森公園運営費 32,142 4 ゆめさきの森公園運営費 28,895 5 国見の森公園運営費 33,483 6 宝塚西谷の森公園運営費 33,245 7 修繕工事費等 37,670

令和8年度予算要求額の概要(主要事項)

(農林水産資金特別会計)

(単位:千円) (農林水産部)

事項名	令和7年度 当初予算額	令和8年度 予算要求額	財源内訳				概要説明
			国庫支出金	特定財源	起債	繰越金	
農業制度 金融事業費 (農業経営課) (農林経済課) (畜産課)	44,477	53,483	0	53,482	0	1	農業経営の近代化、生活環境の整備、経営改善等を図るため、融資機関が農業者に融通した資金に対する利子補給を行う。 1 美しい村づくり資金等利子補給費 47,641 (1)現年分 6,972 (2)債務負担分(過年度貸付分) 40,244 (3)事務費等 425 2 畜産特別資金利子補給費 2,495 3 兵庫県農業信用基金協会特別準備金積立金 741 4 貸付事務費 2,606
(林務課) 林業・木材産業改善資金貸付金	100,415	100,415	0	20,415	0	80,000	林業及び木材産業の経営改善や林業従事者の労働安全の確保等を図る取組に対する資金の貸付を行う。 1 林業・木材産業改善資金貸付金 100,000 2 林業就業促進資金貸付 415